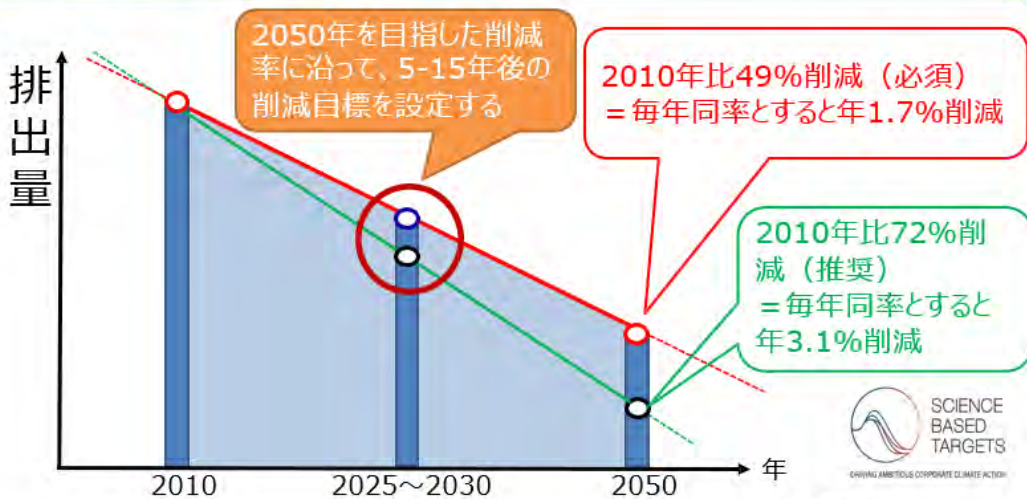


# 「ポストSDGs」へ向けた動向

- 目標ベースのガバナンスへの関心の高まり
  - SBT、RE100、トヨタなどの意欲目標設定

■ SBT (Science Based Targets) とは、産業革命時期比の 気温上昇を「**2℃未満**」にするために、**企業が気候科学 (IPCC) に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定**。

■ 2050年に49～72%削減を目安として、2025年～30年頃の目標を設定するもの。



環境省資料より



6つのチャレンジの実績・進捗と今後の取り組み

トヨタ環境チャレンジ2050	
CHALLENGE 1 新車CO <sub>2</sub> ゼロ	2050年グローバル新車平均走行時CO <sub>2</sub> 排出量の90%削減(2010年比)を目指す 【取り組み】 「省エネルギー」と「燃料多様化への対応」の観点から次世代車普及のさらなる加速を図る ・ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車のグローバルでの普及を加速 ・燃料電池自動車、電気自動車などのZEV*の普及を加速 * ZEV (Zero Emission Vehicle)：走行時にCO <sub>2</sub> を一切出さないクルマ
CHALLENGE 2 ライフサイクルCO <sub>2</sub> ゼロ	ライフサイクル全体でのCO <sub>2</sub> 排出ゼロを目指す 【取り組み】 材料製造から部品・車両製造、走行、廃棄までのライフサイクル全体でCO <sub>2</sub> を削減 ・低CO <sub>2</sub> 材料の開発・使用拡大など、材料製造時のCO <sub>2</sub> 削減 ・リサイクル材料の使用拡大など、環境配慮を推進
CHALLENGE 3 工場CO <sub>2</sub> ゼロ	2050年グローバル工場CO <sub>2</sub> 排出ゼロを目指す 【取り組み】 生産工場で低CO <sub>2</sub> 技術の開発・導入と自然改良と「再生可能エネルギー活用と水資源活用」を推進 ・工程のシンプルスリム化、革新的な省エネを推進 新設工場での当たりCO <sub>2</sub> 排出を2030年には3分の1(2001年比)を目指す ・2020年ごろを目標として旧工場に風力発電を設置するなど、再生エネルギー活用
CHALLENGE 4 水環境インパクト最小化	各国地域事情に応じた水使用量の最小化と排水の管理 【取り組み】 水質と水量の2つの側面から活動を推進 ・生産工程内での水使用量削減はもとより、雨水利用による工業用水使用量の削減や水の再利用率向上 ・厳しい水質基準で排水の水質を管理し、自然によって良い水質で地域に還すことで、地球環境に貢献
CHALLENGE 5 循環型社会・システム構築	日本で培った「真正循環」やリサイクルの技術・システムのグローバル展開を目指す 【取り組み】 「エコな素材を使う」「部品を長く使う」「リサイクル技術の開発」「廃棄されるクルマからクルマをつくる」の4本柱で、循環型社会の実現を目指す 2016年から、世界展開に向けた2つのプロジェクトを開始 ・Toyota Global 100 Dismantlers* Project ・Toyota Global Car-to-Car Recycle Project * Dismantlers (ディスマンタラーズ)：クルマなどの解体業者
CHALLENGE 6 人と自然が共生する未来づくりへ	自然保全活動の輪を地域・世界とつなぎ、そして未来へつなぐ 【取り組み】 「自然共生活動」「環境活動助成」「環境教育」の3つの柱の自然保全活動の充実を図る 2016年から3つの「つなぐ」プロジェクトを展開 ・地域をつなぐ「Toyota Green Wave Project」 ・世界とつなぐ「Toyota Today for Tomorrow Project」 ・未来へつなぐ「Toyota ESD* Project」 * ESD (Education for Sustainable Development)：持続可能な開発のための教育

トヨタ環境チャレンジ2050に関連する主なSDGs:

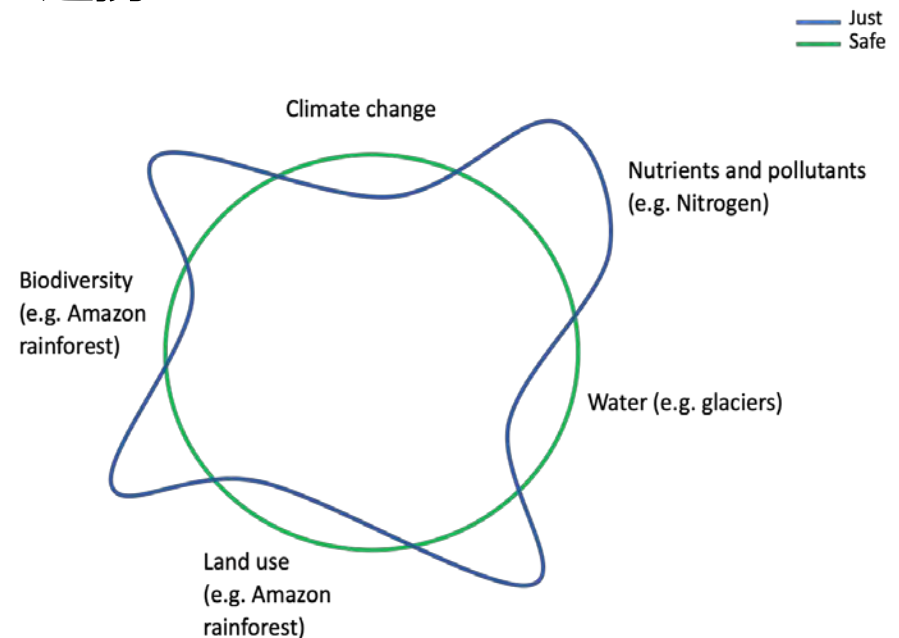


# Earth Commissionにおける検討と欧州主導の議論

- Earth Commission：生物多様性、土地利用、水資源、海洋などの目標設定と実現に必要な科学的根拠を統合的に提供
  - 21人のコミッショナー（科学者）：日本からは蟹江が参加
  - ポストSDGsの目標設定の基盤に
  - コミッショナーは欧米・アフリカがmajority。会議時刻・資金面で欧州の圧倒的主導。



- Global Commons Allianceとの連携



# コロナ後の変革を持続可能にするために…

- 経済（カネ）・社会（ヒト）・環境（地球）のバランスのとれた成長が「2030年の常識」
- 『持続可能社会推進基本法（SDGs基本法）』により推進本部・円卓会議が一体化し、内閣の下での（横断的）意思決定を可能に
  - SDGsは横断的課題であり、総合的・横断的な意思決定を可能にする必要がある。
- 担当大臣任命・戦略本部等設置により、総合的見地からの変革（transformation）を可能に
  - アクションプランには新施策で横断的に実施
- 日本としてのターゲット・目標を設定する
  - 2030アジェンダの実施により、進捗管理の意味を明確に
  - 独立のパネルによる進捗評価